

2026年3月期第2四半期 決算説明資料

P C I ホールディングス株式会社
(東証スタンダード市場 : 3918)

2025.11.13

目 次

1. P C I グループ 事業内容紹介
 2. 主なリリース
 3. 業績サマリー
 4. 2026年3月期 第2四半期 決算報告
 5. 事業概況と戦略進捗
 6. サステナビリティ
 7. 通期業績予想
 8. 株主還元
- (参考) P C I グループについて

PCIグループ 事業内容紹介

エンジニアリング事業

金融・流通・医療などの社会インフラや、自動車・通信・製造・官公庁などあらゆる業界の課題にソフトウェア技術でソリューションを提供する。

昨今では特に、モビリティ分野におけるSDV※1の高まりにより、AUTOSAR※2等を用いたAD/ADAS※3の開発等を推進。

プロダクト/デバイス事業

医療・印刷・小売業界などの組込みPCやエッジコンピューター開発、さらに半導体設計・テスト（LSIターンキーサービス）など特定産業向けのハードウェア製品・デバイスを設計・開発・販売する。

ICTソリューション事業

AI活用やクラウドインテグレーションに加え、IoTプラットフォーム開発を含む包括的なICTコンサルティングサービスで幅広い分野におけるソリューションを提供。

※1 SDV：

(Software Defined Vehicle)ソフトウェアによって車両の機能や特性を定義・制御され、アップデートを通じて、購入後も機能が向上する自動車の概念。

※2 AUTOSAR：

(AUTomotive Open System ARchitecture)自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームの標準規格。

※3 AD/ADAS：

(Autonomous Driving/Advanced Driver-Assistance Systems、自動運転/先進運転支援)自動運転と、運転者の安全や利便性を支援するシステム。

2026年3月期 第2四半期 主なリリース

2026年3月期第2四半期の主なリリース

リリース日付	分類	内 容
2025年7月8日	PR情報	P C I ソリューションズ株式会社が、「メディセオ医療フェア2025 in TOKYO」に出展
7月8日	IR資料	Sponsored Research Report by Sessa Partners Inc.
8月8日	PR情報	株式会社プリバテックが、Sigasi社の開発支援ツール「Sigasi® Visual HDL™」の販売を開始
8月8日	適時開示	2026年3月期 第1四半期決算短信
8月8日	適時開示	2026年3月期 第1四半期決算説明資料
8月22日	IR資料	2026年3月期第1四半期決算説明 動画
8月22日	IR資料	2026年3月期第1四半期決算説明会 書き起こし
9月16日	PR情報	P C I ソリューションズ株式会社が、人工生命国際学会「Alife 2025」のIndustry Expoに出展
9月24日	PR情報	連結子会社の代表取締役の異動並びに経営体制変更に関するお知らせ

人工生命国際学会「Alife 2025」の出展内容：

AIには、人が物陰に隠れると見失ってしまう課題があります。この課題を複数台のカメラで解決し、隠れた後でもAIがその人の特徴を覚えて見分け、広い範囲でも追跡し続けられる技術を開発した、という内容を発表しました。

業績サマリー

2026年3月期第2四半期 連結業績サマリー

- 売上高は13,611百万円、営業利益は766百万円となり、前年同期間比で増収増益
- 売上高・営業利益ともに、上期計画を達成し、堅調な進捗

実績

売上高 : 13,611百万円

(前年同期間比 + 9.2%)

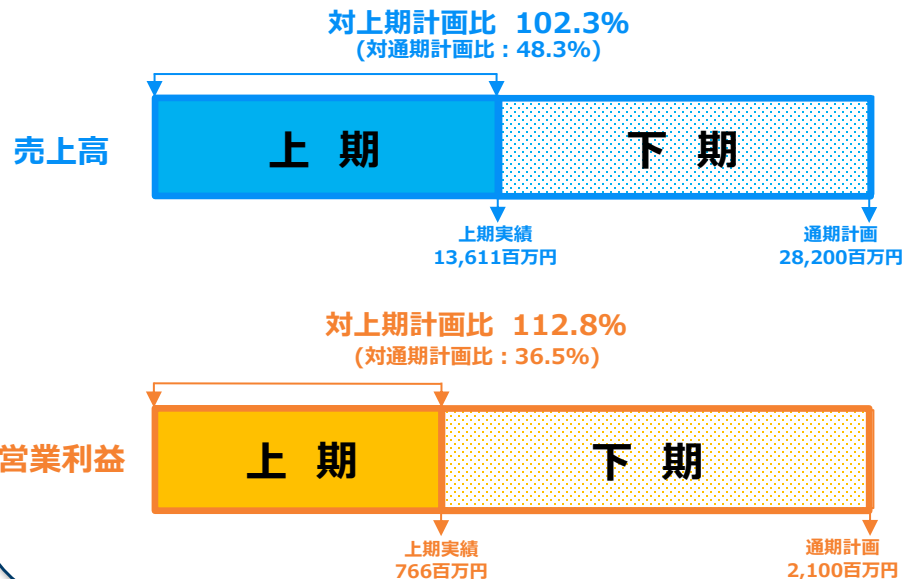
営業利益 : 766百万円

(前年同期間比 + 62.6%)

営業利益率 : 5.6%

(前年同期間比 + 1.8p)

進捗

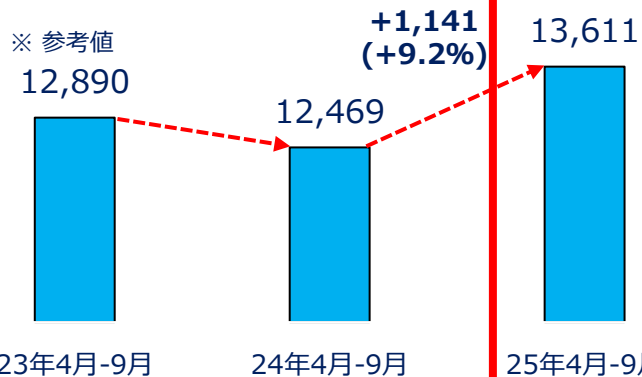


2026年3月期第2四半期 連結業績サマリー

■ 売上高、営業利益ともに前年同期間で底を打ち、第1四半期同様、前々年同期間水準以上に回復

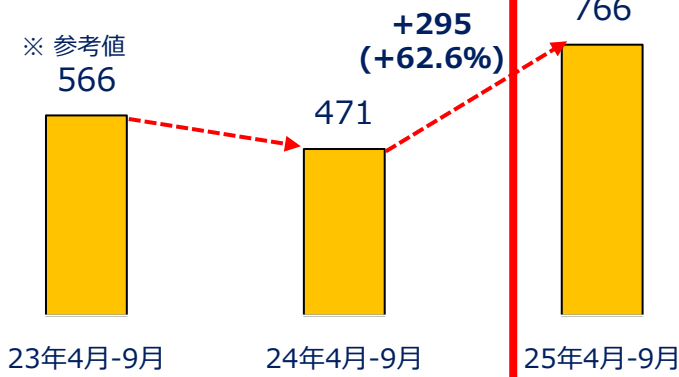
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



同期間の業績比較をするため、23年4月-9月、24年4月-9月の業績を比較対象としております。

※参考値：23年9月に株式を譲渡した㈱リーふねと(及びその子会社)の業績を除いて算出した数値です。

2026年3月期 第2四半期 決算報告

2026年3月期第2四半期 連結業績

■ 前年同期間比で増収増益となり、上期計画をすべて達成

(百万円)	①24年4月-9月	②25年4月-9月	増減額 (②-①)	増減率	上期計画	上期計画比
売上高	12,469	13,611	+1,141	+9.2%	13,300	102.3%
売上総利益	2,813	3,217	+404	+14.4%	—	—
売上総利益率	22.6%	23.6%	+1.0p	—	—	—
販管費	2,342	2,451	+109	+4.7%	—	—
営業利益	471	766	+295	+62.6%	680	112.8%
営業利益率	3.8%	5.6%	+1.8p	—	5.1%	109.8%
経常利益	371	791	+420	+113.3%	680	116.5%
親会社株主に帰属 する中間純利益	487	528	+41	+8.6%	425	124.4%
EBITDA	634	930	+295	+46.6%	—	—
EBITDA マージン率	5.1%	6.8%	+1.7p	—	—	—

事業セグメント別業績

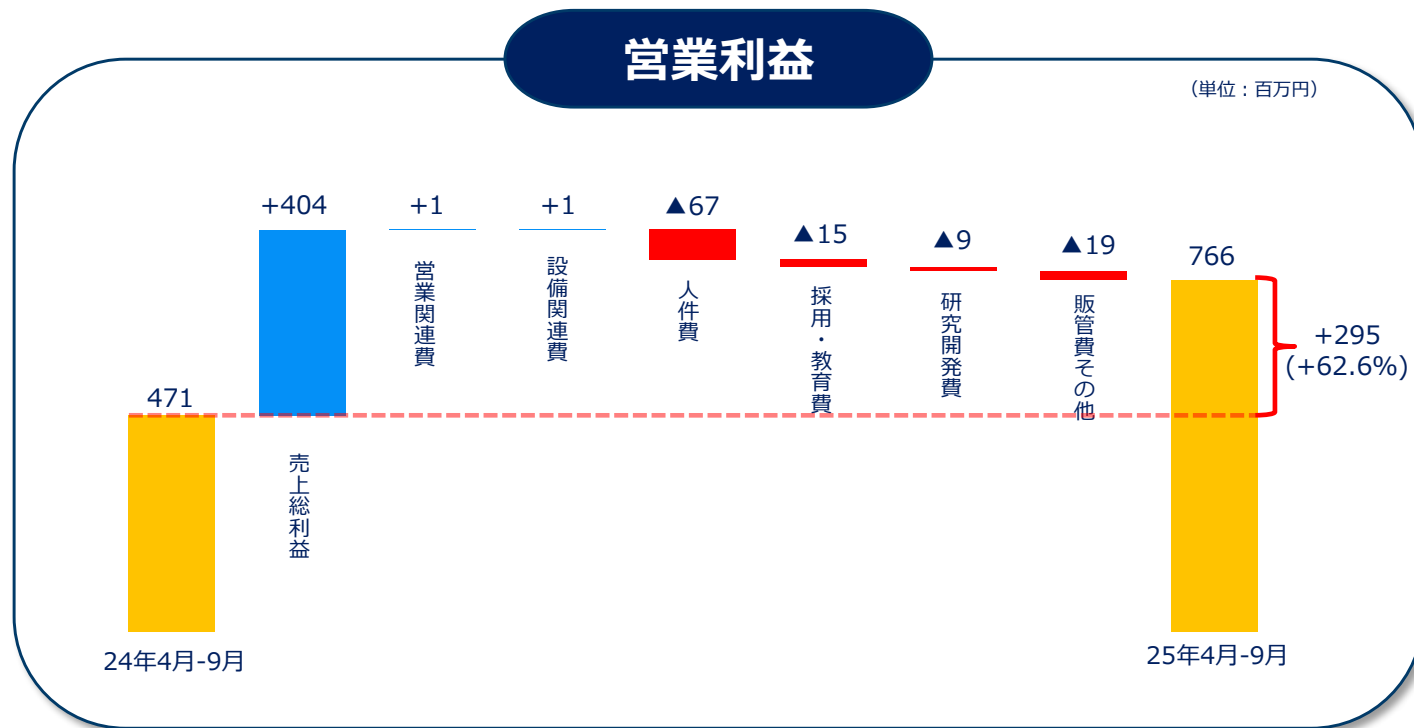
- エンジニアリング : モビリティ分野が堅調に推移し、大型システム開発案件などもあり全体として伸長
- プロダクト／デバイス : 半導体事業は伸び悩むも、組込みPC(官公庁向け)の大口案件が業績寄与し伸長
- ICTソリューション : 堅調なクラウド／ERP関連、金融機関向けソフトウェアライセンスの大型商談により大幅伸長

(百万円)	26/3期上期 売上高		26/3期上期 売上総利益 (利益率)		26/3期上期 セグメント利益 (利益率)		
		前年同期間比※		前年同期間比※		前年同期間比※	
エンジニアリング 事業	7,008	+205 (+3.0%)	1,552 (22.2%)	+139 (+9.8%)	471 (6.7%)	+17 (+3.8%)	安定コア
プロダクト/デバイス 事業	4,487	+454 (+11.3%)	961 (21.4%)	+167 (+21.1%)	320 (7.1%)	+217 (+210.7%)	
ICTソリューション 事業	2,189	+515 (+30.8%)	756 (34.5%)	+122 (+19.4%)	355 (16.2%)	+62 (+21.4%)	成長ドライバー
連結業績	13,611	+1,141 (+9.2%)	3,217 (23.6%)	+404 (+14.4%)	766 (5.6%)	+295 (+62.6%)	

同期間の業績比較をするため、24年4月-9月の業績を比較対象としております。

営業利益の前年同期間比増減要因

- 売上総利益の大幅増加が牽引し、営業利益は295百万円増（前年同期間比62.6%増）
- 人的資本強化を目的とした戦略的な投資（人件費、採用・教育費）、及び研究開発費等の増加分を吸収



(参考) 連結貸借対照表

- 総資産は15,931百万円で、25/3期末比で30百万円増加
- 負債は6,192百万円。仕入債務改善、借入の返済が進み、(同)255百万円減少
- 純資産は9,738百万円と(同)286百万円増加。自己資本比率は58.2%（自己資本：9,273百万円）

(百万円)		25/3期	26/3期2Q
流動資産		12,123	12,303
	現預金	4,085	3,474
	売上債権	6,117	6,124
	その他	1,921	2,705
固定資産		3,776	3,627
	有形固定資産	830	790
	のれん	1,507	1,417
	その他	1,439	1,420
資産合計		15,900	15,931

(百万円)		25/3期	26/3期2Q
流動負債		5,438	5,232
	仕入債務	2,521	2,248
	借入・社債	195	101
	その他	2,722	2,883
固定負債		1,009	960
	借入・社債	315	265
	退職給付に係る負債	133	134
	その他	561	561
負債合計		6,448	6,192
純資産合計		9,452	9,738
負債純資産合計		15,900	15,931

事業概況と戦略進捗

中期経営計画進捗：事業別基本戦略と状況及び今後の取り組み

セグメント	概況	主な基本戦略	状況	今後の取り組み
エンジニアリング		①事業分野の選択と集中、技術者の育成とシフトを図り、収益力の向上を狙う ②未来につながる技術力の醸成	①モビリティ技術者の強化・シフトが進み、高度な開発力を実現 ②製造業向け生成AI試作を開発。AI案件増を受け、体制を強化中	①高レベル技術領域への参画を推進 ②生成AI活用による製造業DX分野の拡販強化
プロダクト／デバイス		①製品／サービスを組み合わせ、顧客の複数工程を包括的に支援する価値提供を行う ②製品開発／量産能力を活かし、新製品開発及び販売を推進	①LSIターンキーサービスの試作受注あり。新規顧客を開拓中 ②組込みPCの新製品を発売し、順調に出荷開始	①グループ共創によるLSIターンキーサービスの拡販強化ならびに量産フェーズへの対応 ②組込みPCは、リソースの選択と集中で利益を最大化
ICTソリューション		①顧客導入のソリューションを商品化し、同ニーズ顧客への拡販を推進 ②顧客ニーズを捕捉し、新サービスを探索。必要技術の強化、技術者リソースの育成を図る	①画像系AIソリューションを商品化。顧客への導入が拡大中 ②製造業の現場に強いAIソリューションを選定し、開発環境とデリバリー体制の整備が完了	①独自ソリューションの機能拡張と拡販強化 ②AIソリューションの品揃え拡大と拡販強化

中期経営計画進捗：レスターとの連携によるシナジー状況

- ビジネス領域の拡大で顧客獲得。技術面として、生成AIソリューションを共創し、着実に経験を蓄積。
コスト面では、業務環境の最適化が促進

ビジネス	技術	コスト
● PCI観点 レスター顧客基盤(7000社)の活用、共同提案の促進。 レスターのハイタッチセールス活動との連携拡大 ● レスター観点 営業連携によるクロスセルの促進。 生成AIや製造業DX分野での共同提案。今までレスター単独では獲得できなかったビジネス領域をグループ連携で拡大	● レスター社内のAIシステム基盤をPCIソリューションズが開発・構築。 そのシステム構築実績のノウハウを基に、外販展開を実施中 ● レスターが販売している放送・映像制作向けソリューションに、SORDが設計・開発するオリジナル基盤を組み込むことで、評価負荷低減と製品安定供給を図る	● レスター／SORDが各々複数のエリアで行っていた作業（キitting作業）をエリア集約することで効率化を図り、コスト削減を実現 ● SORDが購入していた製品部材の一部に関し、レスターの購買力を活用し、レスター経由の調達に切り替えることで原価のコストダウンを推進

中期経営計画進捗：AI活用推進状況

- AI活用に関しては、社内活用が進み、現在は「新たな事業の創出」に注力。
自社開発ソリューションに加え、他社との共創により画像認識AIと生成AIの分野で機能拡張と品揃え拡大が進展

AI活用の施策



新たな事業の創出

状況



画像認識

- ・AIの課題を解決する先進的な行動認知技術を「Alife 2025」に出展
- ・製造業向けモノ検知AIを構築。ヒト検知へと拡張・深化を目指す
- ・他社との共創により、AI不良品検知システムの販売開始



生成AI

- ・クラウドを活用したレスター社内向けの生成AI基盤を構築
- ・生成AI搭載サーバの代理店販売を開始し、拡販を目指す
- ・製造業向け製品開発支援の生成AIを構築。実績を基に新規顧客へも提案推進

サステナビリティ

- ・ 当社グループにとって「人」は財産。その「人財」を磨き上げ、適切な組織を組成し、機能させることが事業成長に直結
- ・ 従業員は業務を通じて自ら学び自ら成長。当社グループは従業員を年齢・性別・国籍等に関係なく支援する使命を担う
- ・ 社外も含むあらゆる「人」との接点で相手を「リスペクト」することが、P C I パーパスの実現、企業価値の引上げに繋がる

人的資本経営ポリシー



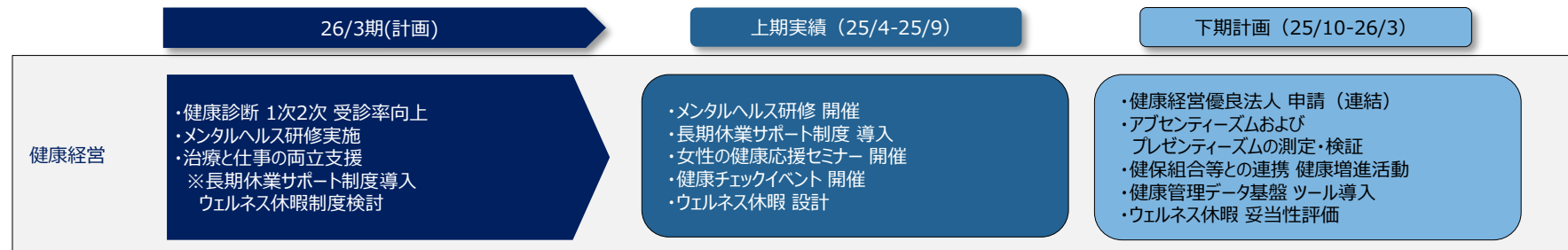
人的資本ワーキンググループの活動

- ・ 人財育成：経営戦略に沿った人財育成計画の実施、人財育成施策のKPI目標値を活用したPDCAサイクル強化
- ・ 従業員エンゲージメント：グループ全社員のリスペクトトレーニング受講開始
- ・ 人権DD：PDCAサイクルの定着、コンプライアンス管理の体制強化、AIガバナンスの基盤整備
- ・ 健康経営：長期休業サポート制度導入、健康増進セミナー・イベント開催

重点施策の取組みについて

	26/3期(計画)	上期実績 (25/4-25/9)	下期計画 (25/10-26/3)
人財育成	・人財育成施策とKPIマネジメントの現場浸透 ・マネジメント層の育成（執行役員、次世代人財） ・モニタリング基盤の整備（HR-DX）	・人財育成計画書策定 ・マネジメントアカデミー開催（執行役員） ・ESGデータ基盤の要件定義	・人財育成計画書策定セミナー開催 ・マネジメントアカデミー開催（次世代人財） ・ESGデータソースとデータ連携の設計
従業員 エンゲージ メント	・サーベイツール利活用支援、行動評価ルール ・リスペクト・トレーニング（管理職） ・育児/介護と仕事の両立支援	・サーベイ実施、スコア分析（全社員） ・サーベイツール活用研修（管理職） ・リスペクトトレーニング（管理職） ・介護に関する意識調査	・スコア分析に基づく改善活動（各社推進） ・リスペクトフォロー研修（管理職） ・介護制度説明会、両立支援の基盤整備
人権DD	・人権教育（全社員） ・社内/取引先 人権侵害リスク調査、評価 ・アンコンシャス・バイアスに関する教育 ・AIガバナンスの構築	・人権教育「ビジネスと人権」（全社員） ・人権侵害リスク 社内調査、評価 ・アンコンシャス・バイアス研修の実施 ・グループAI倫理方針及びガイドラインの制定	・人権侵害リスク 取引先調査、評価 ・AI提供ガイドライン（事業会社） ・AIリテラシー教育（全社員）

健康経営：2024年11月にP C I グループ健康経営方針を策定し、健康経営の戦略ストーリーをマップとして可視化
社員一人ひとりが心身ともに健康を保ち、働きがいをもって働き続けることができる職場づくりを推進することで、
P C I グループの持続的な成長と企業価値の向上に繋げていく



環境対応：・2030年度のGHG排出量削減目標を2025年3月期で達成（TCFD提言に基づく情報開示）
・CDP質問書（対象2024年9月期）回答提出済

Scope1・2 合計	基準年度	2024年9月期		2025年3月期		2030年度	2050年度
	対象会社 合計	対象会社 合計	基準年度比	対象会社 合計	基準年度比	基準年度比	
排出量 (t-CO2)	526.802	341.962	△35.1%	126.968 (253.936)	－ (△51.8%)	△46.0%	実質ゼロ
排出原単位 (t-CO2/百万円)	0.030	0.017	△43.7%	0.012 (0.012)	－ (△60.5%)	△46.0%	実質ゼロ

25年3月期は半期であるため、年間換算(2倍換算)を参考値としてカッコ内に表記

基準年度：2017年9月期

対象会社：P C I ホールディングス(株)、P C I ソリューションズ(株)、(株)ソード（連結売上高の75%を目安）

CDPスコア実績推移

- ① 2022年「C」（対象2021年9月期）
- ② 2023年「B」（対象2022年9月期）
- ③ 2024年「B」（対象2023年9月期）
- ④ 2025年申請中（12月結果予定）

TCFD | TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES



通期連結業績予想

- ・ 26年3月期上期は計画の目標値を達成。当初の計画通り、通期業績目標達成に努める

➤ 売上高：28,200百万円

エンジニアリング事業：

プロジェクトの核となる人財の育成。高付加価値案件の受注増を狙い、技術者のシフトをより一層、加速させる

プロダクトデバイス事業：

LSIターンキーサービスの販売促進のため、グループ共創による拡販の強化を狙う

組込みPCは、営業体制の強化と販路拡大を図る

ICTソリューション事業：

独自ソリューションの機能拡張を行い、競争力を強化。更なる販売の促進

他社との共創を推進し、製造業向けAIソリューションの拡販を図る

➤ 営業利益：2,100百万円

人財育成として人的資本投資は、今後も重点的に実施

技術者を高収益分野へシフトする事で粗利向上に努める

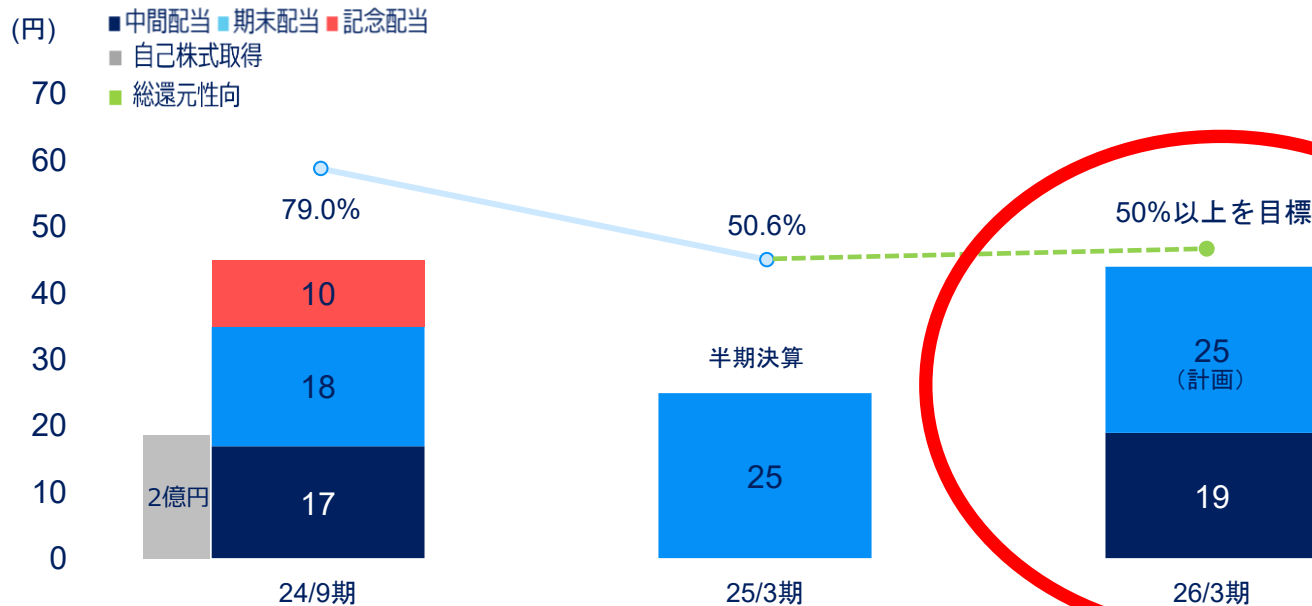
外注コストや戦略投資の改善／効率化を推進する

株主還元

■ 株主還元方針：安定的且つ継続的な配当と機動的な自己株式の取得を合わせて総還元性向50%以上を目指す

■ 26/3期の配当は、中間配当19円、期末配当25円（計画）（年間配当44円を計画）

※機動的な自己株式の取得／消却も随時検討



※25/3期は6ヶ月間の変則決算のため、中間配当は実施しておりません。

Company Profile

P C I グループについて

企業理念

我々は、**お客様の満足**を通じて**全社員の幸せ**を追求し、
そして**社会の発展**に貢献します。

P C Iに込められた意味
積極的(**P**ositively)に、
変化(**C**hange)を求め、
革新(**I**nnovate)する

商 号	P C I ホールディングス株式会社 (PCI Holdings, INC.)	資 本 金	2,091百万円
設 立	2005年4月	売 上 高 (連 結)	13,278百万円 (2025年3月期(6ヶ月)実績) 28,200百万円 (2026年3月期(12ヶ月)予想)
上 場	東京証券取引所スタンダード市場 (証券コード: 3918)	営 業 利 益 (連 結)	679百万円 (2025年3月期(6ヶ月)実績) 2,100百万円 (2026年3月期(12ヶ月)予想)
所 在 地	〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目21-19	従 業 員 数 (連 結)	1,632人
代 表 者	代表取締役社長 森下 健作	連 結 子 会 社	P C I ソリューションズ (株) (株) ソード (株) プリバテック

P C I グループの構成 (2025年10月1日現在)



事業会社と事業内容

		PCIソリューションズ	ソード	プリバテック
		業界や領域を問わず技術力を提供するソフトウェアエンジニアリング会社。特に組み込み系開発に強み	日本初のPC製造。創業来50年の歴史と信頼性高い技術力を有する組み込みPCメーカー	半導体設計・テストの技術を強みとしたシステムエンジニアリング会社。首都圏至近にテストハウスを設備
エンジニアリング事業	幅広い産業分野におけるお客様の要求・仕様を実現する情報技術サービス	● 組み込みソフトウェア受託開発 (メーカー：自動車・通信・情報家電等) ● 一般ソフトウェア受託開発 (SIer：金融、流通、製造、官公庁等)	● キットティング・サービス (SIer・メーカー：医療・小売等) ● コールセンター・サービス (メーカー：PCヘルプデスク等)	—
プロダクト/デバイス事業	特定産業でのハードウェア製品・デバイスの設計・開発・販売	—	● 組み込みコンピューター開発 (メーカー：医療機器・印刷機等) ● エッジ用コンピューター開発 (SIer：医療・小売等)	● 半導体設計・テストサービス (半導体メーカー) ● LSIターンキーサービス (電子デバイスメーカー)
ICTソリューション事業	幅広い分野でのICTを活用したコンサルティング・サービス等による課題解決	● AI活用ソリューション ● クラウドサービス インテグレーション	—	● ODMサービス (IoTソリューション等) ● SIサービス (AI活用ソリューション等)

テーマごと・案件ごとに相互に連携

役員体制・拠点一覧 (2025年6月24日現在)

役員体制

役職	氏名	経歴 等
取締役会長	戸澤 正人	富士通(株) マーケティング本部ソフトサービス企画統括部長 (株)富士通ビジネスシステム 取締役経営企画室長 都築エンベッドソリューションズ(株) 代表取締役社長 (株)レスター 専務執行役員
代表取締役社長	森下 健作	富士通(株) 統合商品戦略本部長 (株)富士通マーケティング 執行役員商品戦略推進本部長 富士通コワーコ(株) 代表取締役社長
取締役	井口 直裕	Profit Cube(株) 経営企画室長 P C I ホールディングス(株) 取締役管理本部長
取締役	杉園 和也	Profit Cube(株) 財務経理室長 P C I ホールディングス(株) 執行役員財務・経理本部長
社外取締役	中村 浩之	日本ATM(株) 常務取締役 日本ATMビジネスサービス(株) 代表取締役社長 SocioFuture(株) 常勤監査役
取締役 (常勤監査等委員)	生田 優二	(株)シー・エル・シー 代表取締役社長 P C I ソリューションズ(株) 常勤監査役
社外取締役 (監査等委員)	坂倉 裕司	日商岩井(株) (現双日(株)) 市場金融部長 G C A (株) (現フリーハン・ローキー(株)) 取締役C F O 2020年6月昭和電線ホールディングス(株) (現S W C C (株)) 社外取締役 (監査等委員) (現任)
社外取締役 (監査等委員)	牧 真之介	牧真之介公認会計士事務所 代表 会計法人M S P Gコンサルティング(株) 代表取締役社長 (株)EMシステムズ 社外監査役 (株)鹿児島プロスポーツプロジェクト 監査役
社外取締役 (監査等委員)	櫻井 康史	晴海パートナーズ法律事務所 パートナー (株)トライアイズ 社外取締役(監査等委員) (一社)スポーツ・コンプライアンス教育振興機構 代表理事

拠点一覧



本資料のいかなる情報も、弊社株式購入や売却などを勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績予想及び将来の予測等に関する記述は、

資料作成時点での入手された情報に基づき弊社で判断した予想であり

潜在的なリスクや不確実性が含まれております。

従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことを

ご承知おき下さい。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、

弊社および情報提供者は一切責任を負いかねますのでご承知おき下さい。

<お問い合わせ先>

P C I ホールディングス株式会社 広報 I R 室

E-mail : ir@pci-h.co.jp

Positively, Change, Innovate

